

多能工化の現地適応に関する理論的・実証的研究
—中国の日系自動車合弁企業の事例を中心に—
(要旨)

学籍番号：200981 鞠 冉

指導教員名：小田福男 教授

平成 23 年度提出

論文要旨

キーワード： 多能工化 現地適応 作業組織 日系自動車合弁企業

本研究は、中国現地にある日系自動車合弁企業 3 社において、移転された多能工化の現地適応の実態を考察している。論文の全体は、5つの章によって構成され、ケース・スタディの研究方法に基づいて展開されている。

中国政府の改革開放政策の実施とともに、日本の製造業の企業が盛んに中国へ進出し、日本的生産システムの構成要素としての多能工化を現地で積極的に推進している。しかしながら、多能工化の移転実態については必ずしも解明されていない。よって、多能工化が、中国現地の日系自動車合弁企業において、どのように行われているのか、また各企業の作業組織に応じて、どのような現地適応の特徴を持っているのかなどの研究を深めていかなければならない。そのため、中国現地の日系自動車合弁企業 3 社の事例に関する比較分析をすることによって、多能工化の現地適応の実態を解明したい。

このような研究の目的を達成するために、本研究は、作業組織の視点に立って、独自の分析枠組と作業仮説を作り上げて、ケース・スタディの比較分析に基づき、作業仮説の検討によって理論的考察が行われる。また、理論的考察にそって、中国現地の日系自動車合弁企業 3 社において、その多能工化の現地適応に関する結論を提示する。

つまり、本研究の結論として、以下のようにまとめられる。第一に、作業組織の職務構造の包括性に応じて、多能工化の技能育成の方式は日本の親会社のやり方を活用するとともに、現地で修正されたやり方をも積極的に利用する現地適応の特徴がある。第二に、作業組織の職務構造の固定化に応じて、多能工化の技能育成の内容は分別化される現地適応の特徴を持っている。第三に、作業組織の作業責任の個人化という特性に対応して、多能工化のインセンティブ・システムおよび雇用管理の実施は、差別化される現地適応の特徴が存在する。さらに、多能工化の現地適応の特徴として、その分別化される技能育成の内容、および差別化されるインセンティブ・システムと雇用管理の実施に基づいて、いわゆる「階層化された」多能工化の構造が提起される。